

経営比較分析表（平成30年度決算）

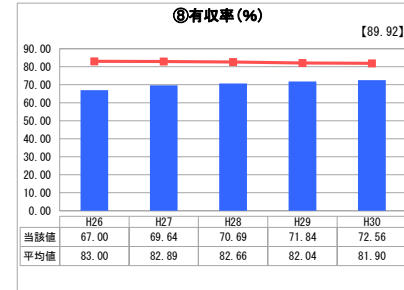
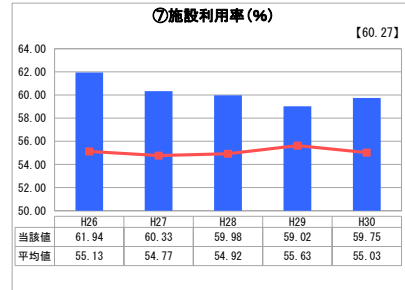
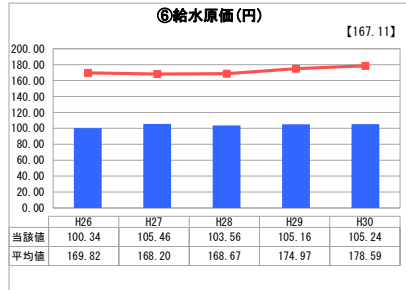
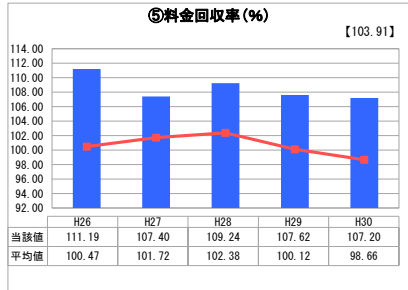
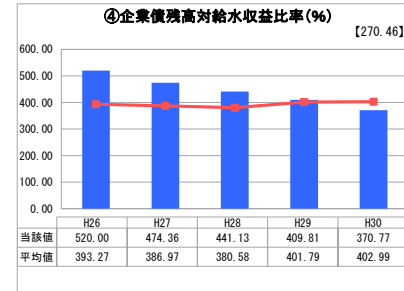
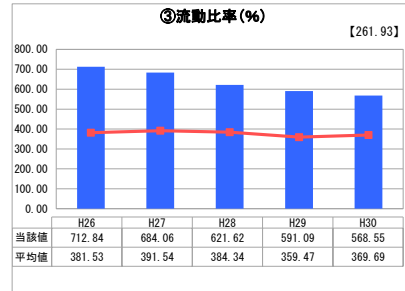
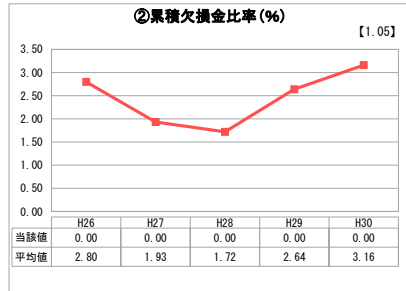
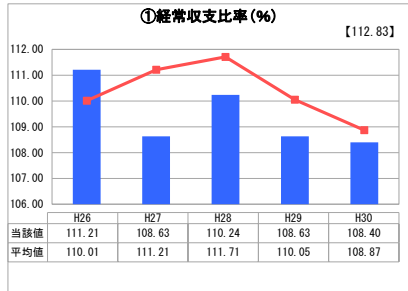
岐阜県 大野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	72.04	93.95	2,173	

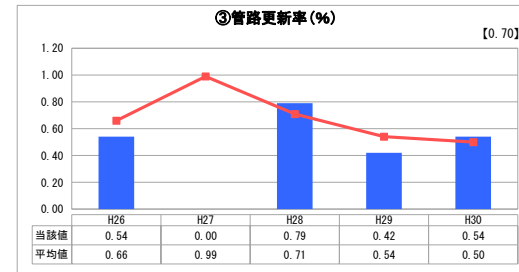
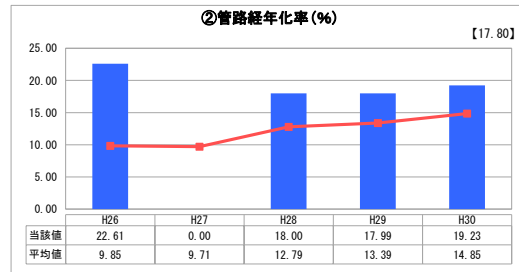
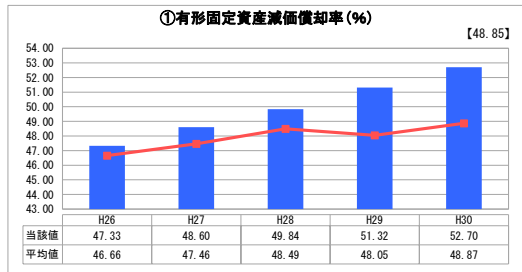
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,139	34.20	676.58
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
21,631	23.75	910.78

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度は、単年度収支において黒字であり、累積欠損金も発生しておらず、短期的な支払能力や給水に係る費用を給水収益で賄えている。また、有収水量1㎡あたりに係る費用（給水原価）も抑えられているため経営状況は健全であると考察できる。しかしながら、類似団体と比較すると、施設利用率が高い割に、収益が低いのが現状である。その対策として、過去の漏水状況の結果を踏まえ、平成28年度より布設年度が古い地域（北部）で3年サイクルで実施していた漏水調査を1年に変更し、漏水箇所を早期に修繕することで、有収率の向上に努めている。給水収益に対する企業債残高割合は、近年新発債がないこともあり、年々減少傾向にあるものの、今後の施設及び管路等の更新もあり、料金改定等を含めて検討していく。

2. 老朽化の状況について

平成30年度の管路経年率は19.23で、管路更新率は0.54であった。平成27年度に水道ビジョンの見直しを行い、水道施設については、厚生労働省が示した実使用年数に基づく更新基準の設定例等を参考に、町独自の实使用年数を設定した。その事により、実使用年数が延長となり、今後は更新需要の平準化を図り、過去に漏水が発生した管路の更新を優先しつつ、水道施設の点検・診断を行い、役割、機能、利用状況、重要性を考慮し、優先的に更新を行いながら、耐震化を実施していく。なお、平成27年度分の分析表で管路経年率及び管路更新率については、ゼロ表示となっているが、実際は、管路経年率17.99、管路更新率0.52である。これは、当町では口径を問わずすべての管路より給水管の取り出しを行っているため、配水本管ではなくすべて配水管ととらえ数値を報告したこと起因するものである。

全体総括

高度経済成長期等に整備された水道施設等は、耐用年数を経過し、更新に多額の費用が必要となっている。また、給水収益は、人口減少や節水機器の普及により、今後も減少することが見込まれる。平成27年度の水道ビジョンの見直しにより、町独自の实使用年数を設定した事により、実使用年数の延長となったが、喫緊の課題である耐震化、老朽化対策、漏水対策には、引き続き重点を置き、効果的かつ効果的に実施していく。また、平成30年度に策定した経営戦略のもと更新時期が集中しないよう平準化を図りながら安定的経営に留意し、経営基盤の強化に努めていく。